

\*\*\*\*\*

開講科目名：企業法研究 (4単位)

開設年次：2年 3年 4年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：美濃羽正康

\*\*\*\*\*

#### 《授業の概要》

会社法の基礎的知識を学習する。前期では、会社制度についての総論について学び、その目的と概要を理解することを目標とする。後期は判例を題材に株式会社法制における重要論点を中心に知識を深めることを目標とする。

講義では、受講生と意見交換を行いながら、会社法の思考方法を学習する。

#### 【評価方法】

授業への参加状況 (30%) 発言状況 (20%) レポート課題 (50%) で評価する。

#### 【授業内容】

- 1回 企業形態 株式会社と持分会社
- 2回 会社の概念 (1) 営利性と会社の社会的責任 (2) 法人性と法人格否認
- 3回 株式会社の設立 (1) 発起設立と募集設立
- 4回 株式会社の設立 (2) 出資、払込の仮装
- 5回 株式 (1) 株式の意義と種類等 (2) 株式譲渡 (3) 新株発行
- 6回 株式会社の機関構成とコーポレートガバナンス
- 7回 株主総会 (1) 権限 (2) 招集 (3) 決議要件と議決権の行使
- 8回 取締役会設置会社と取締役会非設置会社
- 9回 取締役の権限・選任・就任・一般義務と個別義務
- 10回 取締役の責任
- 11回 監査役・監査役設置会社・監査役会設置会社
- 12回 会計参与と会計監査人
- 13回 指名委員会等設置会社と監査等委員会設置会社
- 14回 剰余金の配当・処分
- 15回 企業再編
- 16回 会社の権利能力と目的の範囲 最判昭和27年2月15日 民集6巻2号77頁
- 17回 会社の政治献金 最大判昭和45年2月24日 民集24巻6号625頁
- 18回 法人格否認の法理 最判昭和44年2月27日 民集23巻2号511頁
- 19回 財産引受けの無効の主張と信義則 最判昭和61年9月11日 判時1215号125頁
- 20回 他人名義による株式の引受け 最判昭和42年11月17日 民集21巻9号2448頁
- 21回 相続による株式の共有 最判平成2年12月4日 民集44巻9号1165頁
- 22回 株主平等の原則 最判昭和45年11月24日 民集24巻12号1963頁
- 23回 譲渡制限株式の評価 大阪高裁平成元年3月28日 判時1324号140頁
- 24回 他の株主に対する招集手続きの瑕疵と決議取消しの訴え 最判昭和42年9月28日 民集21巻7号1979頁
- 25回 代表取締役の代表権に対する制限 最判昭和40年9月22日 民集19巻6号1656頁
- 26回 取締役の注意義務と経営判断原則 東京地裁平成16年9月28日 判時1886号111頁
- 27回 取締役の競業禁止義務 東京地判昭和56年3月26日 判時1015号27頁
- 28回 取締役の監視義務と第三者に対する責任 最判昭和48年5月22日 民集27巻5号655頁
- 29回 重要財産の譲渡と特別決議 最判昭和40年9月22日 民集19巻6号1600頁
- 30回 会社の新設分割と詐害行為取消し 最判平成24年10月12日 民集66巻10号3311頁
- \*扱うテーマ 1回 会社の権利能力と目的の範囲 最判昭和27年2月15日 民集6巻2号77頁
- 2回 会社の政治献金 最大判昭和45年2月24日 民集24巻6号625頁
- 3回 法人格否認の法理 最判昭和44年2月27日 民集23巻2号511頁
- 4回 財産引受けの無効の主張と信義則 最判昭和61年9月11日 判時1215号125頁
- 5回 他人名義による株式の引受け 最判昭和42年11月17日 民集21巻9号2448頁
- 6回 相続による株式の共有 最判平成2年12月4日 民集44巻9号1165頁
- 7回 株主平等の原則 最判昭和45年11月24日 民集24巻12号1963頁
- 8回 譲渡制限株式の評価 大阪高裁平成元年3月28日 判時1324号140頁

- 9回 他の株主に対する招集手続きの瑕疵と決議取消しの訴え 最判昭和42年9月28日  
民集21巻7号1979頁
- 10回 代表取締役の代表権に対する制限 最判昭和40年9月22日 民集19巻6号1656頁
- 11回 取締役の注意義務と経営判断原則 東京地裁平成16年9月28日 判時1886号111頁
- 12回 取締役の競業禁止義務 東京地判昭和56年3月26日 判時1015号27頁
- 13回 取締役の監視義務と第三者に対する責任 最判昭和48年5月22日 民集27巻5号655  
頁
- 14回 重要財産の譲渡と特別決議 最判昭和40年9月22日 民集19巻6号1600頁
- 15回 会社の新設分割と詐害行為取消し 最判平成24年10月12日 民集66巻10号3311頁
- \*扱うテーマ1回 会社の権利能力と目的の範囲 最判昭和27年2月15日 民集6巻2号77  
頁
- 2回 会社の政治献金 最大判昭和45年月24日 民集24巻6号625頁
- 3回 法人格否認の法理 最判昭和44年2月27日 民集23巻2号511頁
- 4回 財産引受けの無効の主張と信義則 最判昭和61年9月11日 判時1215号125頁
- 5回 他人名義による株式の引受け 最判昭和42年11月17日 民集21巻9号2448頁
- 6回 相続による株式の共有 最判平成2年12月4日 民集44巻9号1165頁
- 7回 株主平等の原則 最判昭和45年11月24日 民集24巻12号1963頁
- 8回 譲渡制限株式の評価 大阪高裁平成元年3月28日 判時1324号140頁
- 9回 他の株主に対する招集手続きの瑕疵と決議取消しの訴え 最判昭和42年9月28日  
民集21巻7号1979頁
- 10回 代表取締役の代表権に対する制限 最判昭和40年9月22日 民集19巻6号1656頁
- 11回 取締役の注意義務と経営判断原則 東京地裁平成16年9月28日 判時1886号111頁
- 12回 取締役の競業禁止義務 東京地判昭和56年3月26日 判時1015号27頁
- 13回 取締役の監視義務と第三者に対する責任 最判昭和48年5月22日 民集27巻5号655  
頁
- 14回 重要財産の譲渡と特別決議 最判昭和40年9月22日 民集19巻6号1600頁
- 15回 会社の新設分割と詐害行為取消し 最判平成24年10月12日 民集66巻10号3311頁
- \*扱うテーマおよび判例は変更することがある。

#### 《テキスト》

弥永真生著 リーガルマインド会社法 第14版 有斐閣

#### 《参考書》

ジュリスト別冊 会社法判例百選 第3判 有斐閣